



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 ユニバンス
 コード番号 7254 URL <http://www.uvc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村松 通泰

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 曾布川 守男

TEL 053-576-1311

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	58,729	2.2	810	28.4	518	557.7	356	
29年3月期	60,024	4.9	1,130	602.9	78		398	

(注) 包括利益 30年3月期 512百万円 (20.2%) 29年3月期 643百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	17.10		1.9	1.1	1.4
29年3月期	19.05		2.1	0.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 11百万円 29年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	44,527	19,475	43.5	929.53
29年3月期	45,759	18,986	41.5	908.85

(参考) 自己資本 30年3月期 19,363百万円 29年3月期 18,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,020	3,097	1,029	3,354
29年3月期	4,282	5,226	1,855	3,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		3.00		3.00	6.00	125		0.7
30年3月期		3.00		3.00	6.00	124	35.1	0.7
31年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00		20.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	4.9	250	17.5	150	25.5	150	66.6	7.19
通期	56,000	4.6	1,000	23.4	800	54.1	600	68.2	28.77

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	23,396,787 株	29年3月期	23,396,787 株
期末自己株式数	30年3月期	2,565,817 株	29年3月期	2,506,357 株
期中平均株式数	30年3月期	20,853,839 株	29年3月期	20,890,685 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,079	5.5	253	77.1	255	79.1	333	
29年3月期	43,476	6.8	1,106	121.4	1,221	135.8	343	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	15.98	
29年3月期	16.40	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	34,224	15,998	46.7	768.04
29年3月期	36,909	16,534	44.8	790.56

(参考) 自己資本 30年3月期 15,998百万円 29年3月期 16,534百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(関連情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
5. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、米国および中国を中心に緩やかに回復し、世界全体としては堅調に推移しました。

自動車業界におきましては、日本国内での販売台数は、小型車を中心に販売が好調となり前年を上回りました。一方、海外での販売台数は、米国では前年を下回ったものの、欧州・中国といった大規模市場では前年を上回りました。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、587億29百万円と前年同期に比べ12億95百万円(2.2%)の減少となりました。

利益面におきましては、営業利益は、日本拠点およびアジア拠点における新規製品にかかる立上り費用の増加および先行開発強化に伴う費用の発生により8億10百万円(前年同期比28.4%の減少)、経常利益は5億18百万円(前年同期比557.7%の増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益の計上により3億56百万円(前年同期は3億98百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ユニット事業>

売上高は317億1百万円(前年同期比3.7%減)となりました。セグメント利益につきましては、日本拠点における売上減少影響に加え、日本拠点およびアジア拠点における新規製品にかかる立上り費用の増加により1億30百万円の損失(前年同期は3億67百万円の損失)となりました。

<部品事業>

売上高は269億75百万円(前年同期比0.3%減)となりました。セグメント利益につきましては、立上り費用の増加により8億77百万円(前年同期比38.2%の減少)となりました。

<その他>

セグメント利益につきましては、59百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億31百万円減少し、445億27百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2億25百万円、有形固定資産が5億94百万円、投資有価証券が1億76百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ17億20百万円減少し、250億51百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が2億11百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が7億16百万円、未払金が2億38百万円、長期借入金が8億17百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億89百万円増加し、194億75百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益3億56百万円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は33億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ97百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は40億20百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益8億28百万円、減価償却費39億17百万円、売上債権の減少4億16百万円です。資金の主な減少要因は、仕入債務の減少6億6百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30億97百万円(前年同期比40.7%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出34億70百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は10億29百万円(前年同期は18億55百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出16億2百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	43.4	41.5	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	13.8	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	2.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.3	41.4	23.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

自動車部品市場におきましては、日本国内市場はいつそうの縮小傾向にある一方、海外市場は新興国を中心とした市場拡大、自動車メーカーの現地生産および現地調達が進み、現地部品メーカーとの競争激化が予測されます。

このような環境の中、当社グループは、「独立企業として技術を中心に、ユニバンスブランドを確立する」を中期経営ビジョンに掲げ、改革に取り組んでまいります。更に激化する競争を勝ち抜くための顧客価値向上、市場ニーズに適合した商品・技術開発力強化を行い、顧客重視の提案型ビジネスの確立を推進してまいります。また、ますます激しく早く変化する事業環境に追従していくため、経営判断と執行のスピードアップを図り、効果的な企業運営を推進するとともに、中・長期を見据えたグローバル経営を継続していくため、将来に向けた更なる「経営革新」を図り、売上高営業利益率を経営指標とし、当社グループ一丸となって企業価値向上に取り組んでまいります。

平成31年3月期の連結決算見通しにつきましては、売上高560億円、営業利益10億円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

また、当期の見通し、業績予想は現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいており、実際の業績は要因の変化により、異なる場合が生じることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,452,036	3,354,919
受取手形及び売掛金	8,736,218	8,510,613
製品	1,450,116	1,572,291
仕掛品	1,590,020	1,571,656
原材料及び貯蔵品	3,112,526	3,071,885
繰延税金資産	207,087	89,189
その他	1,439,323	1,381,282
貸倒引当金	△7,363	△6,973
流動資産合計	19,979,964	19,544,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,149,111	14,513,554
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,232,935	△9,627,551
建物及び構築物 (純額)	4,916,176	4,886,003
機械装置及び運搬具	63,345,930	67,376,820
減価償却累計額及び減損損失累計額	△53,500,613	△56,017,905
機械装置及び運搬具 (純額)	9,845,317	11,358,914
工具、器具及び備品	5,039,759	5,273,751
減価償却累計額	△4,502,767	△4,704,127
工具、器具及び備品 (純額)	536,991	569,624
土地	2,124,935	2,317,182
リース資産	16,859	16,859
減価償却累計額	△10,396	△13,768
リース資産 (純額)	6,462	3,090
建設仮勘定	2,686,855	387,077
有形固定資産合計	20,116,739	19,521,893
無形固定資産		
投資その他の資産	817,985	836,216
投資有価証券	4,500,836	4,324,164
繰延税金資産	211,027	225,866
その他	132,720	74,559
投資その他の資産合計	4,844,584	4,624,590
固定資産合計	25,779,309	24,982,700
資産合計	45,759,273	44,527,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,117,211	6,400,750
短期借入金	6,124,625	6,157,290
未払金	2,426,370	2,187,380
未払費用	1,033,780	1,075,497
リース債務	3,540	3,245
未払法人税等	423,017	95,529
賞与引当金	692,213	709,753
環境対策引当金	24,953	—
製品保証引当金	445,344	472,761
繰延税金負債	2,051	2,279
その他	151,585	100,122
流動負債合計	18,444,694	17,204,610
固定負債		
長期借入金	3,774,080	2,956,965
リース債務	3,245	—
繰延税金負債	927,186	933,177
役員退職慰労引当金	84,105	109,905
資産除去債務	85,744	181,845
退職給付に係る負債	3,453,903	3,665,464
固定負債合計	8,328,265	7,847,358
負債合計	26,772,959	25,051,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,882	2,075,882
利益剰余金	12,168,201	12,399,635
自己株式	△672,967	△692,272
株主資本合計	17,071,115	17,283,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,114,967	2,069,308
為替換算調整勘定	△31,652	152,326
退職給付に係る調整累計額	△168,116	△141,767
その他の包括利益累計額合計	1,915,198	2,079,867
非支配株主持分	—	112,483
純資産合計	18,986,314	19,475,595
負債純資産合計	45,759,273	44,527,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	60,024,665	58,729,554
売上原価	52,901,339	51,523,816
売上総利益	7,123,326	7,205,738
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	498,724	515,321
人件費	2,665,991	2,791,556
賃借料	112,674	126,486
減価償却費	272,867	361,127
賞与引当金繰入額	353,817	368,326
退職給付費用	118,397	106,482
製品保証引当金繰入額	214,825	76,150
その他	1,755,163	2,050,162
販売費及び一般管理費合計	5,992,463	6,395,614
営業利益	1,130,863	810,124
営業外収益		
受取利息	1,738	2,412
受取配当金	51,735	73,773
受取賃貸料	15,642	14,525
持分法による投資利益	995	—
受取補償金	13,248	9,965
その他	70,031	67,250
営業外収益合計	153,391	167,926
営業外費用		
支払利息	103,473	169,606
減価償却費	10,156	5,395
外国源泉税	79,689	102,913
為替差損	959,952	150,085
持分法による投資損失	—	11,244
その他	52,075	19,809
営業外費用合計	1,205,347	459,055
経常利益	78,907	518,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	53,494	5,935
投資有価証券売却益	0	352
国庫補助金	339,890	121,553
負ののれん発生益	—	384,041
その他	1,232	30,000
特別利益合計	394,616	541,882
特別損失		
固定資産売却損	8,315	25,667
固定資産除却損	39,384	95,575
固定資産圧縮損	274,539	13,046
段階取得に係る差損	—	98,233
特許実施許諾解決金	53,475	—
特別退職金	51,392	—
減損損失	51,756	—
その他	—	352
特別損失合計	478,862	232,875
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,338	828,001
法人税、住民税及び事業税	443,909	311,811
過年度法人税等	—	75,757
法人税等調整額	△41,524	92,128
法人税等合計	402,385	479,698
当期純利益又は当期純損失(△)	△407,723	348,303
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,692	△8,366
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△398,031	356,670

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△407,723	348,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	787,484	△45,651
為替換算調整勘定	132,830	183,978
退職給付に係る調整額	130,520	26,348
持分法適用会社に対する持分相当額	101	—
その他の包括利益合計	1,050,936	164,675
包括利益	643,212	512,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	643,212	521,339
非支配株主に係る包括利益	—	△8,359

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	2,075,882	12,670,806	△672,873	17,573,816
当期変動額					
剰余金の配当			△104,574		△104,574
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△398,031		△398,031
自己株式の取得				△94	△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△502,605	△94	△502,700
当期末残高	3,500,000	2,075,882	12,168,201	△672,967	17,071,115

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,327,382	△155,418	△298,008	873,954	—	18,447,770
当期変動額						
剰余金の配当						△104,574
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△398,031
自己株式の取得						△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	787,585	123,766	129,892	1,041,244	—	1,041,244
当期変動額合計	787,585	123,766	129,892	1,041,244	—	538,543
当期末残高	2,114,967	△31,652	△168,116	1,915,198	—	18,986,314

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	2,075,882	12,168,201	△672,967	17,071,115
当期変動額					
剰余金の配当			△125,236		△125,236
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			356,670		356,670
自己株式の取得				△19,304	△19,304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	231,433	△19,304	212,129
当期末残高	3,500,000	2,075,882	12,399,635	△692,272	17,283,245

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,114,967	△31,652	△168,116	1,915,198	—	18,986,314
当期変動額						
剰余金の配当						△125,236
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）						356,670
自己株式の取得						△19,304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,658	183,978	26,348	164,668	112,483	277,151
当期変動額合計	△45,658	183,978	26,348	164,668	112,483	489,281
当期末残高	2,069,308	152,326	△141,767	2,079,867	112,483	19,475,595

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,338	828,001
減価償却費	3,324,055	3,917,461
減損損失	51,756	—
負ののれん発生益	—	△384,041
段階取得に係る差損益(△は益)	—	98,233
持分法による投資損益(△は益)	△995	11,244
製品保証引当金の増減額(△は減少)	214,825	38,763
賞与引当金の増減額(△は減少)	75,257	△8,005
貸倒引当金の増減額(△は減少)	466	△1,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	231,415	156,502
受取利息及び受取配当金	△53,473	△76,185
為替差損益(△は益)	784,731	198,083
支払利息	103,473	169,606
固定資産除売却損益(△は益)	△5,794	115,307
売上債権の増減額(△は増加)	258,304	416,610
固定資産圧縮損	274,539	13,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,102	△19,122
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△11,417	13,296
国庫補助金	△335,420	△121,553
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△230,727	△606,792
未払費用の増減額(△は減少)	△90,172	△3,377
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△43,404	68,672
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△12,038	△64,948
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△5,757	△3,962
その他の損益(△は益)	—	25,569
小計	4,543,389	4,781,410
利息及び配当金の受取額	53,688	75,907
補助金の受取額	—	—
利息の支払額	△72,601	△171,460
法人税等の還付額	6,097	—
法人税等の支払額	△248,089	△665,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,282,484	4,020,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△1,653	△1,690
有形固定資産の取得による支出	△5,461,995	△3,470,678
有形固定資産の売却による収入	76,613	10,355
無形固定資産の取得による支出	△57,861	△103,458
補助金の受取額	217,929	83,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	385,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,226,968	△3,097,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,971,250	120,000
長期借入れによる収入	1,736,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△3,745,842	△1,602,600
自己株式の取得による支出	△94	△19,304
配当金の支払額	△105,322	△127,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,855,990	△1,029,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,104	8,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	927,611	△97,116
現金及び現金同等物の期首残高	2,524,424	3,452,036
現金及び現金同等物の期末残高	3,452,036	3,354,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、輸送用機器の製造販売を主な事業としており、本社において、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品系列・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニット事業」「部品事業」の2つのセグメントを報告セグメントにしております。

「ユニット事業」は、四輪駆動装置、産業機械装置および手動変速装置等を生産しております。「部品事業」は輸送用機器部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,917,781	27,045,716	59,963,497	61,168	60,024,665	—	60,024,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	534,295	534,295	△534,295	—
計	32,917,781	27,045,716	59,963,497	595,463	60,558,961	△534,295	60,024,665
セグメント利益	△367,843	1,419,800	1,051,957	75,584	1,127,542	3,321	1,130,863
セグメント資産	26,611,949	19,200,562	45,812,511	1,117,170	46,929,682	△1,170,409	45,759,273
その他の項目							
減価償却費	1,699,987	1,612,431	3,312,418	11,636	3,324,055	—	3,324,055
減損損失	17,159	34,597	51,756	—	51,756	—	51,756
持分法適用会社への 投資額	—	111,934	111,934	—	111,934	—	111,934
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	4,063,576	1,306,976	5,370,553	31,765	5,402,318	—	5,402,318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,701,222	26,975,411	58,676,634	52,919	58,729,554	—	58,729,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	517,800	517,800	△517,800	—
計	31,701,222	26,975,411	58,676,634	570,720	59,247,355	△517,800	58,729,554
セグメント利益	△130,954	877,247	746,293	59,585	805,878	4,246	810,124
セグメント資産	27,355,172	16,899,081	44,254,253	1,187,529	45,441,783	△914,219	44,527,564
その他の項目							
減価償却費	2,266,589	1,637,603	3,904,192	13,268	3,917,461	—	3,917,461
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,488,313	1,674,652	3,162,965	34,713	3,197,679	—	3,197,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

所在地別情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	38,081,480	10,966,460	10,976,724	60,024,665	—	60,024,665
内部売上高	5,653,864	2,479	2,708,838	8,365,181	△8,365,181	—
計	43,735,344	10,968,939	13,685,563	68,389,847	△8,365,181	60,024,665
営業利益または営業損失(△)	1,157,796	△518,014	593,079	1,232,860	△101,996	1,130,863

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………インドネシア、タイ

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	35,578,496	9,449,303	13,701,754	58,729,554	—	58,729,554
内部売上高	5,786,488	1,725	3,227,946	9,016,160	△9,016,160	—
計	41,364,984	9,451,029	16,929,701	67,745,715	△9,016,160	58,729,554
営業利益または営業損失(△)	350,567	△236,342	675,352	789,578	20,545	810,124

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………インドネシア、タイ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	908.85円	929.53円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△19.05円	17.10円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△398,031	356,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△398,031	356,670
期中平均株式数(株)	20,890,685	20,853,839

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,743,927	2,035,566
売掛金	7,399,156	6,694,080
製品	726,355	877,522
仕掛品	1,255,795	1,133,384
原材料及び貯蔵品	1,689,287	1,578,070
有償支給未収入金	861,328	811,233
未収収益	1,409	1,115
未収入金	572,268	272,450
前払費用	64,323	61,564
繰延税金資産	148,362	44,631
その他	1,970	4,003
貸倒引当金	△8,000	△7,000
流動資産合計	15,456,186	13,506,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,707,802	1,684,297
構築物	434,164	434,307
機械及び装置	4,898,967	7,215,283
車両運搬具	25,193	27,309
工具、器具及び備品	228,065	246,353
土地	1,748,428	1,748,428
リース資産	6,462	3,090
建設仮勘定	2,053,897	38,000
有形固定資産合計	11,102,982	11,397,069
無形固定資産		
電話加入権	11,280	11,280
借地権	392,913	390,565
施設利用権	509	395
ソフトウェア	101,613	120,480
その他	602	14,847
無形固定資産合計	506,919	537,568
投資その他の資産		
投資有価証券	4,379,230	4,311,944
関係会社株式	2,070,440	1,794,816
関係会社長期貸付金	3,366,147	2,693,196
その他	30,163	30,820
貸倒引当金	△2,700	△47,292
投資その他の資産合計	9,843,282	8,783,484
固定資産合計	21,453,183	20,718,122
資産合計	36,909,370	34,224,746

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,655,052	4,990,389
短期借入金	2,420,000	2,790,000
1年内返済予定の長期借入金	1,524,500	1,026,640
リース債務	3,540	3,245
未払金	2,326,955	1,718,528
未払費用	884,850	930,475
未払法人税等	390,995	63,412
賞与引当金	668,575	671,891
環境対策引当金	24,953	—
製品保証引当金	104,764	88,132
その他	98,060	19,404
流動負債合計	14,102,247	12,302,119
固定負債		
長期借入金	2,010,955	1,564,315
リース債務	3,245	—
繰延税金負債	926,373	897,595
退職給付引当金	3,163,424	3,292,449
役員退職慰労引当金	84,105	84,105
資産除去債務	84,913	85,234
固定負債合計	6,273,017	5,923,700
負債合計	20,375,264	18,225,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,812,751	1,812,751
その他資本剰余金	264,246	264,246
資本剰余金合計	2,076,998	2,076,998
利益剰余金		
利益準備金	718,322	718,322
その他利益剰余金		
買換資産積立金	179,151	163,433
固定資産圧縮積立金	75,427	69,981
別途積立金	5,319,095	5,319,095
繰越利益剰余金	3,219,018	2,781,612
利益剰余金合計	9,511,015	9,052,444
自己株式	△669,682	△696,925
株主資本合計	14,418,331	13,932,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,115,774	2,066,408
評価・換算差額等合計	2,115,774	2,066,408
純資産合計	16,534,105	15,998,926
負債純資産合計	36,909,370	34,224,746

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	43,476,145	41,079,331
売上原価	38,104,255	36,214,843
売上総利益	5,371,890	4,864,487
販売費及び一般管理費	4,265,852	4,610,884
営業利益	1,106,037	253,603
営業外収益	289,757	220,887
営業外費用	174,059	219,442
経常利益	1,221,735	255,049
特別利益		
固定資産売却益	51,956	4,918
投資有価証券売却益	0	—
国庫補助金	339,890	121,553
その他	1,232	—
特別利益合計	393,078	126,472
特別損失		
固定資産除却損	38,022	50,950
固定資産売却損	8,313	1,668
固定資産圧縮損	274,539	13,046
特許実施許諾解決金	53,475	—
関係会社株式評価損	1,152,102	298,274
関係会社貸倒引当金繰入額	—	44,292
減損損失	51,756	—
特別損失合計	1,578,209	408,232
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	36,604	△26,711
法人税、住民税及び事業税	356,565	212,057
法人税等調整額	23,094	94,565
法人税等合計	379,659	306,622
当期純損失(△)	△343,055	△333,334

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						買換資産積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	195,934	81,080	5,319,095
当期変動額								
買換資産積立金の取崩						△16,782		
固定資産圧縮積立金の取崩							△5,652	
剰余金の配当								
当期純損失(△)								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△16,782	△5,652	—
当期末残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	179,151	75,427	5,319,095

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,644,213	9,958,645	△669,587	14,866,056	1,329,024	1,329,024	16,195,081
当期変動額							
買換資産積立金の取崩	16,782	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	5,652	—		—			—
剰余金の配当	△104,574	△104,574		△104,574			△104,574
当期純損失(△)	△343,055	△343,055		△343,055			△343,055
自己株式の取得			△94	△94			△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					786,749	786,749	786,749
当期変動額合計	△425,195	△447,629	△94	△447,724	786,749	786,749	339,024
当期末残高	3,219,018	9,511,015	△669,682	14,418,331	2,115,774	2,115,774	16,534,105

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						買換資産積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	179,151	75,427	5,319,095
当期変動額								
買換資産積立金の取崩						△15,717		
固定資産圧縮積立金の取崩							△5,446	
剰余金の配当								
当期純損失（△）								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△15,717	△5,446	—
当期末残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	163,433	69,981	5,319,095

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,219,018	9,511,015	△669,682	14,418,331	2,115,774	2,115,774	16,534,105
当期変動額							
買換資産積立金の取崩	15,717	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	5,446	—		—			—
剰余金の配当	△125,236	△125,236		△125,236			△125,236
当期純損失（△）	△333,334	△333,334		△333,334			△333,334
自己株式の取得			△27,243	△27,243			△27,243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△49,365	△49,365	△49,365
当期変動額合計	△437,405	△458,570	△27,243	△485,813	△49,365	△49,365	△535,179
当期末残高	2,781,612	9,052,444	△696,925	13,932,517	2,066,408	2,066,408	15,998,926

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました「代表取締役社長の交代および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。